

大山町議会議長 米本 隆記 様

大山町議会議員 米本 隆記・大原 広巳

令和6年大山町議会議員研修報告書

1	研修名	全国町村議会議長・副議長研修会	
2	日時	令和6年5月21日(火)～22日(水)	
3	研修地	東京都	
4	研修内容	(内容)	(場所)
		(1) 議員のなり手不足は「住民自治の危機」その打開の道を探る	
		(2) ハラスメント～自治体議員が注意すべきポイント～	
		(3) 将来の地方議会を担うのは誰か？	
		(4) 今後の健康・医療・介護政策に関して知っておくべきこと	
5	研修結果 又は概要 (意見・感想)	(1) 議員のなり手不足は「住民自治の危機」その打開の道を探る 講師：町村議員のなり手不足対策検討会委員長 大正大学教授 江藤俊昭氏 【内容】 前半は、なり手不足の原因と現状について報告を聞いた。3月に提出されたこの報告書の解説の中で、なり手不足に潜む3つの危機と題し聞いたことが目に引かれた。なぜ無投票が増えるか、それによって町村・県・国が失うものは多方面に悪影響を及ぼす。 後半は、現状を踏まえて、今後取り組むべき課題とテーマを聞いた。今、取り組むべきは、次の2つが柱となる。議会の広報・広聴による町民との会話や、女性議員を増やすためのハラスメント対策が急務となっていると提言された。 【所管】 本町議会は、議会改革について常に先頭を走っていると感じた。議員報酬や定数、ハラスメント問題など、広報を軸に展開しているのは頼もしい。しかし、まだまだ地域の理解が十分に得られているとは言えず、今後も活動を続けなくてはならない。	
		(2) ハラスメント～自治体議員が注意すべきポイント～ 講師：弁護士・元流山市政策法務室長 帖佐 直美氏 【内容】 前半は、町村議員が様々な法的規則の中で、町民から良識を求められていること。ハラスメントの事例や留意点などを聞いた。 後半は、政治分野における男女共同参画などを中心に、事例や対策を聞いた。 【所管】 本町議会もハラスメント研修会や条例制定など、このテーマにも大いに取り組んできたが、まだまだ課題が多い。認識はあっても行動が伴わない様々な場面で	

経験が必要であると感じた。また、改めて多様な価値観を認めながら行動する難しさも感じた。

(3) 将来の地方議会を担うのは誰か？

～若者、女性、勤労者が参画する地方議会の実現～

講師：慶応義塾大学法学部教授 谷口 尚子氏

【内容】

前半は、民主主義や政治参画、投票率の低下などの現状を改めて聞いた。地方ほど投票率が高いのは過去の話となった。

後半は、若者世代に対する主権者教育の重要性を中心に、女性や勤労者など多様な人材に政治参画を促す施策について聞いた。

【所管】

本町議会も、主権者教育には取り組んでいる。先般の中学生議会や文化祭のブース出展など、大変有意義だったと思う。町の未来を語る時に、今の町の現状をどれだけ多くの世代に訴えるかにかかっている。行政や議会もさらに町内の様々な団体と懇談をしなくてはならない。町の10年計画にも全世代の参加できる機会を是非作っていただきたい。

(4) 今後の健康・医療・介護政策に関して知っておくべきこと

講師：内閣府健康・医療戦略推進事務局 日野 力 氏

【内容】

前半は、全国の人口減少や労働力逼迫社会の到来による医療・介護ニーズの変化などについて聞く。今後、要介護者をどう支えていくか。住民の暮らしをどう支えていくか、現状と対策は。

後半は、本県の現状を聞いた。認知症対策や介護人材の確保など問題点を聞いた。少子高齢化によって、様々な家庭ごとの事情による対応が求められる。

【所管】

本県は、一部の町村を除いて高齢者も減るが、現役世代はさらに減る。核家族化が進行して、介護する人が離職したとたん、所得が無くなり、将来の年金も減る。当面はシニア世代に少しでも長く現役を続けてもらい、地域で支え合いながら介護者を見守るしかないのか。防災と合わせて共助の在り方を考える時が今だと感じた。

--	--	--